

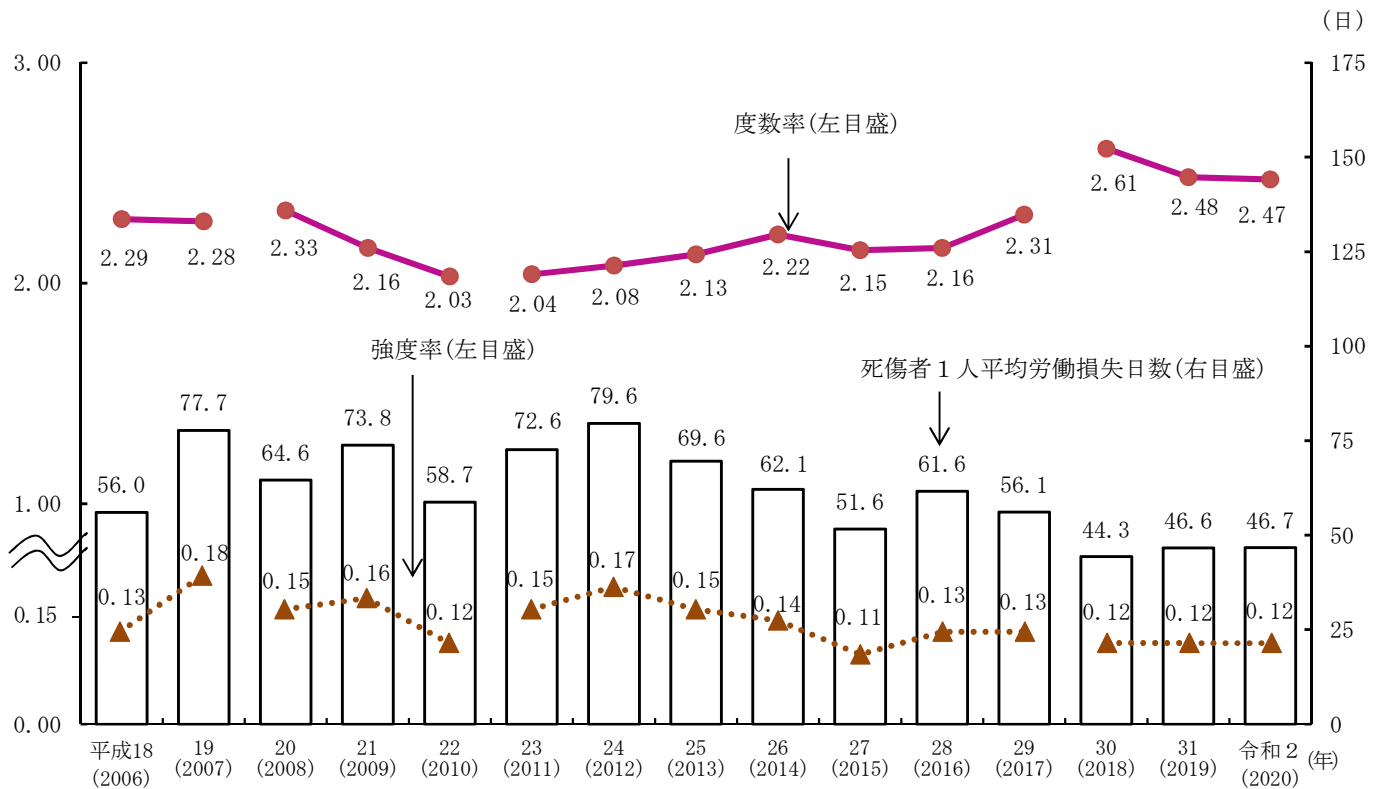
第 3 部

事業所調査（事業所規模 30 人以上）の結果の概要

1 調査産業計における労働災害の状況

令和 2 年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 2.47（前年 2.48）、強度率が 0.12（同 0.12）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 46.7 日（同 46.6）となっている。
前年と比べ、度数率は低下し、強度率が横ばい、死傷者 1 人平均労働損失日数は増加した。（第 6 図）

第 6 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注：1）平成 20 年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成 19 年以前の時系列比較は注意を要する。
2）平成 23 年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前の時系列比較は注意を要する。
3）平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前の時系列比較は注意を要する。

2 事業所規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、事業所規模 50～99 人の 3.18 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 4.6 倍となっている（第 7 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、事業所規模 50～99 人の 0.16 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 5.3 倍となっている（第 7 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、事業所規模 50～99 人の 49.0 日が最も多く、最も少ないのは、500～999 人の 36.3 日となっている（第 7 表）。

第 7 表 事業所規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

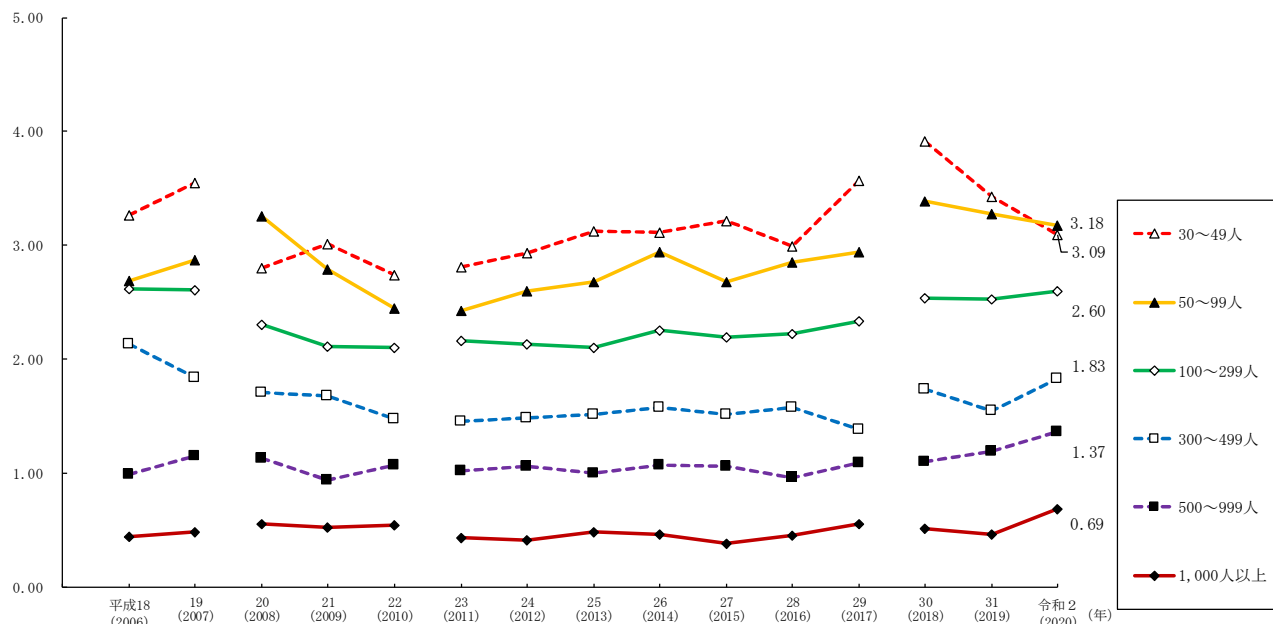
事業所規模	度 数 率				強 度 率				死傷者 1 人平均労働損失日数			
	平成31年	令和 2 年	事業所規模 1,000人以上 との比率	前年差	平成31年	令和 2 年	事業所規模 1,000人以上 との比率	前年差	平成31年	令和 2 年	事業所規模 1,000人以上 との比率	前年差
			倍				倍		日	日	倍	日
30人以上計	2.48	2.47	3.6	-0.01	0.12	0.12	4.0	0.00	46.6	46.7	1.1	0.1
1,000人以上	0.47	0.69	1.0	0.22	0.03	0.03	1.0	0.00	64.6	41.6	1.0	-23.0
500～ 999人	1.19	1.37	2.0	0.18	0.06	0.05	1.7	-0.01	50.5	36.3	0.9	-14.2
300～ 499人	1.55	1.83	2.7	0.28	0.10	0.09	3.0	-0.01	65.5	47.5	1.1	-18.0
100～ 299人	2.53	2.60	3.8	0.07	0.12	0.12	4.0	0.00	49.3	45.4	1.1	-3.9
50～ 99人	3.28	3.18	4.6	-0.10	0.16	0.16	5.3	0.00	48.3	49.0	1.2	0.7
30～ 49人	3.43	3.09	4.5	-0.34	0.12	0.15	5.0	0.03	36.2	47.8	1.1	11.6

注) : 事業所規模 1,000 人以上との比率 = $\frac{\text{各事業所規模の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}{\text{事業所規模 1,000 人以上の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}$ (倍)

(4) 労働災害率の推移

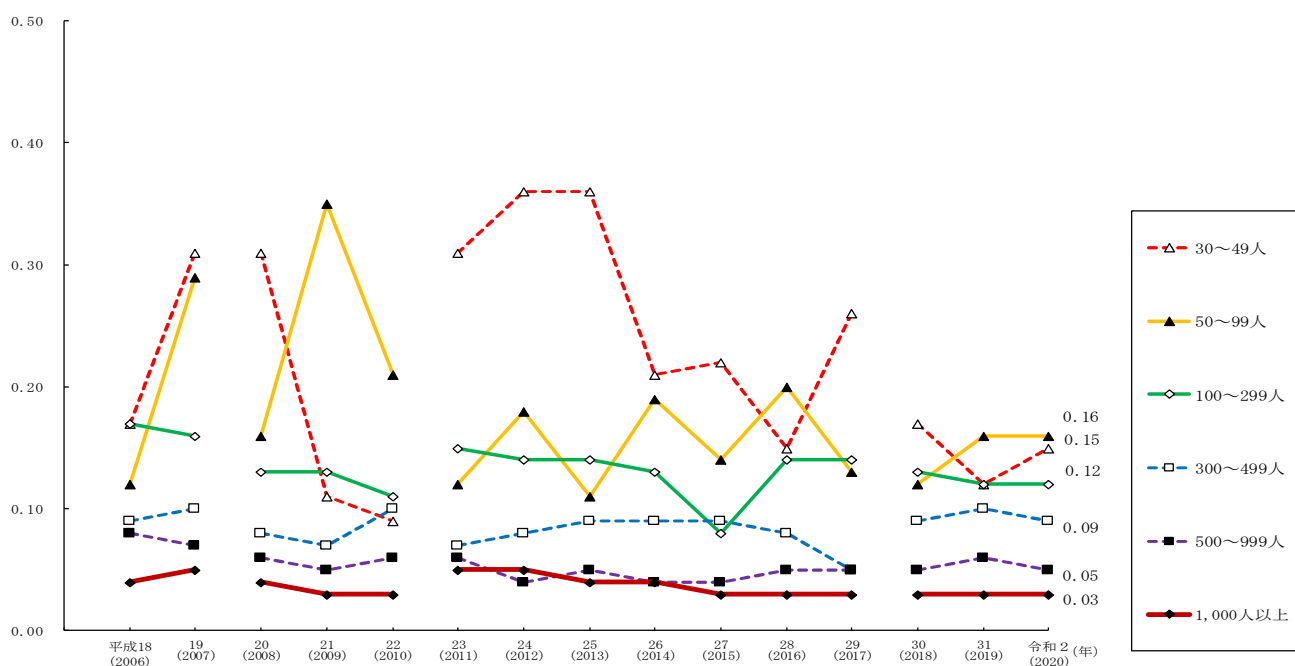
度数率及び強度率の推移をみると、概ね事業所規模が小さいほど高い傾向となっている（第7図、第8図）。

第7図 事業所規模別度数率の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前の時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

第8図 事業所規模別強度率の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前の時系列比較は注意を要する。
2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

3 企業規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、企業規模 30～99 人の 3.22 が最も高く、次いで、100～299 人の 3.04 となっている（第 8 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、企業規模 30～99 人、100～299 人が最も高く 0.17 となっている（第 8 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、企業規模 100～299 人の 54.6 日が最も多く、次いで、30～99 人の 53.1 日となっている（第 8 表）。

第 8 表 企業規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

企業規模	度 数 率			強 度 率			死傷者 1 人平均 労働損失日数		
	平成31年	令和 2 年	前年差	平成31年	令和 2 年	前年差	平成31年	令和 2 年	前年差
							日	日	日
30人以上計	2.48	2.47	-0.01	0.12	0.12	0.00	46.6	46.7	0.1
5,000人以上	1.97	2.08	0.11	0.06	0.06	0.00	29.3	28.0	-1.3
1,000 ～ 4,999人	1.75	1.78	0.03	0.08	0.08	0.00	47.2	46.2	-1.0
300 ～ 999人	2.01	2.33	0.32	0.09	0.10	0.01	44.9	44.6	-0.3
100 ～ 299人	2.85	3.04	0.19	0.13	0.17	0.04	43.9	54.6	10.7
30 ～ 99人	4.00	3.22	-0.78	0.24	0.17	-0.07	59.1	53.1	-6.0